

九州を支える広域防災拠点化の推進を求める意見書

東日本大震災を契機として、県域を越えた大規模な災害が発生した場合の広域的な災害対応の必要性が認識されている。国が発表した南海トラフ巨大地震の被害想定でも、九州においては、特に太平洋岸の大分県、宮崎県及び鹿児島県に甚大な被害が発生することが判明した。

本県は、地理的に九州の中央に位置すること、大規模災害対応の中心的役割を担う陸上自衛隊西部方面総監部や、災害医療の実績が豊富な日赤熊本県支部が存在することなど、災害対応を行う上で多くのポテンシャルがある。

そのような中、本県では、九州の安全・安心を高めていきたいとの考えから、本年1月に「九州を支える広域防災拠点構想」を策定し、災害対応のための駐機場の整備や、支援部隊の集結拠点に耐震性貯水槽を設置するなどの取り組みを先駆的に進めている。本県議会においてもこれらの施設の機能強化のための整備に係る平成26年度当初予算案を議決し、県の構想推進を支援している。

よって、国におかれては、こうした取り組み等を踏まえ、広域防災拠点としての機能が十分発揮できるよう下記の項目について推進されるよう強く要望する。

記

- 1 内閣府の「南海トラフ巨大地震を想定した九州における広域防災拠点整備に係る調査検討事業」において、甚大な被害が発生する大分県、宮崎県及び鹿児島県の3県に隣接する本県を国の現地対策本部の設置場所として選定すること。
 - 2 津波被害の心配がなく、九州各県まで100km前後と広域防災活動拠点として最適な場所に立地する「阿蘇くまもと空港」を防災上の拠点空港として位置付けること。また、大規模災害時に情報収集や支援に重要な役割を担うヘリコプターの運用調整等が行える機能を備えた防災消防航空センターの整備に係る財政支援の強化や、救援物資保管施設等の必要な施設整備を行うこと。
 - 3 大規模災害時に近隣県と相互に支援・救援が速やかに行えるよう、九州における横軸としての九州中央自動車道や中九州横断道路等の道路網の整備促進を行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年6月30日

熊本県議会議長 前川 収

衆議院議長	伊吹文明様
参議院議長	山崎正昭様
内閣総理大臣	安倍晋三様
総務大臣	新藤義孝様
財務大臣	麻生太郎様
国土交通大臣	太田昭宏様
防衛大臣	小野寺五典様
内閣府特命担当大臣	古屋圭司様

(防災)